

北大発スタートアップと連携した 業務効率化に取り組みます

～“全国初”経済産業省の地方業務を民間視点・外部視点で効率化～

2025年12月10日

経済産業省北海道経済産業局

(お問い合わせ先)

経済産業省北海道経済産業局 総務企画部 総務課

課長：清水／担当者：佐々木、向中野

電話：011-709-2311(内線2505)

E-mail : bzl-hokkaido-somu@meti.go.jp

概要

- 北海道経済産業局は、北大発スタートアップ企業と連携し、経済産業省の地方における取組として全国初となる、民間視点・外部視点を取り入れた業務効率化に取り組みます。

取組概要

北大発スタートアップ企業による伴走支援の下、民間視点・外部視点を取り入れた業務プロセスの改善を行うとともに、効率化の提案を受け、システム開発を通じた行政DXの推進などを行います。例として、補助金等業務において、プロセスの一部にRPA※を導入し、これまで職員が行っていた手入力をなくし、自動化します。

見込まれる効果

補助金等業務におけるRPA導入では、年間57時間の作業時間削減を図るとともに、ヒューマンエラーの解消を見込むことができます。本取組の推進によって、削減した時間を施策立案や施策展開に充當し、一層の道内経済活性化に繋げます。

目的・背景

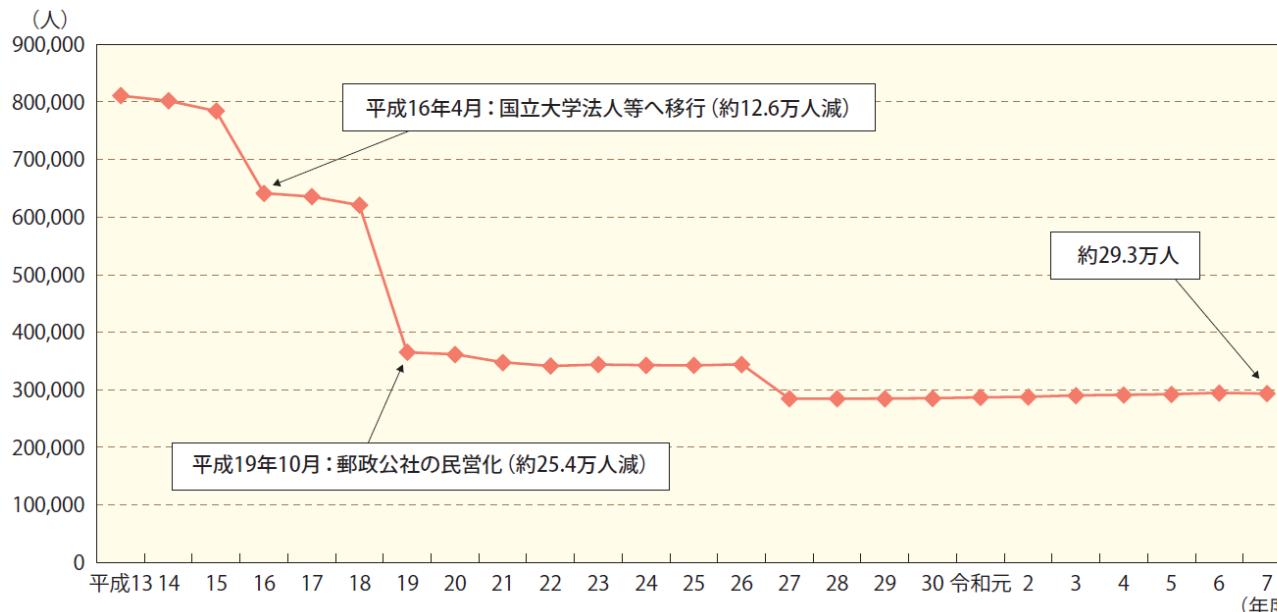
人口減少・少子高齢化によって人手不足が大きな課題となる中、業務効率化は、企業にとって持続的成長の鍵です。当局においても、職員数が減少する一方、次世代半導体産業支援やGX推進をはじめ、北海道経済を取り巻く課題は山積であることから、自らの業務効率化を図ります。併せて、道内自治体・中小企業の業務効率化の参考となる事例を創出します。

※Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略で、業務における定型的な作業をソフトウェアロボットによって自動化する技術。

北海道経済産業局における業務効率化の必要性

- 人口減少によって人手不足が大きな課題となる中、**業務効率化は、企業にとって持続的成長の鍵。**
- 国家公務員の職員数**も、昭和40年代に80万人を超える水準だった一方、**現在は29.3万人にまで減少。**
北海道経済産業局においても、約280名だった職員数が約190名まで減少（約32%減）している一方、次世代半導体産業支援やGX推進などの課題は山積しており、**業務効率化が不可欠。**

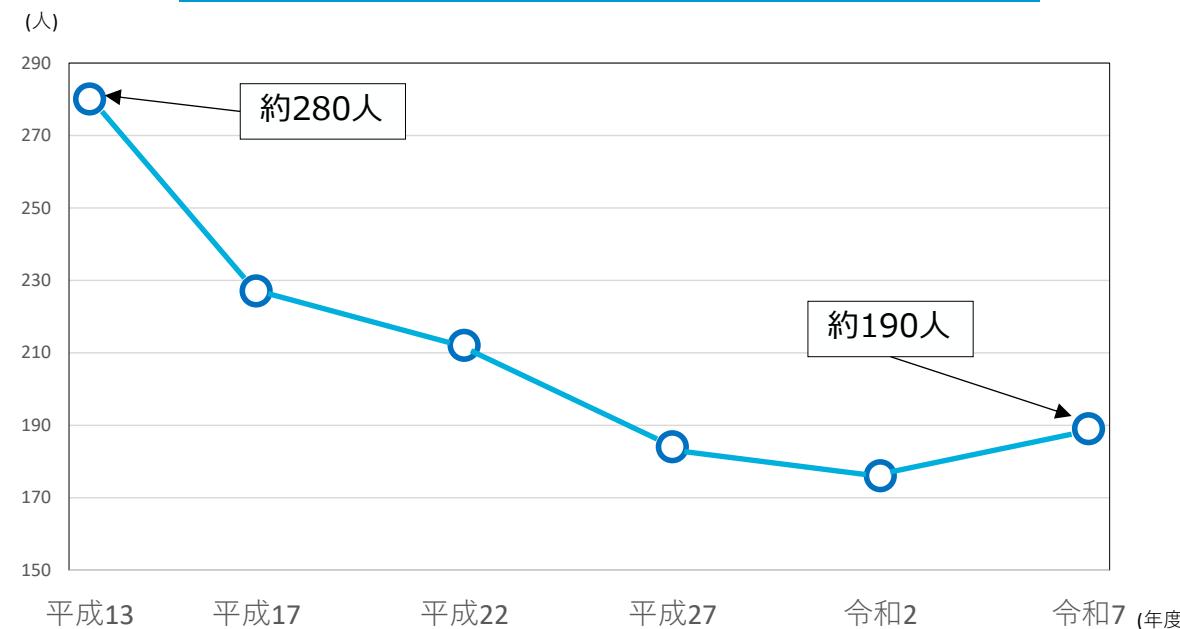
一般職国家公務員数の推移



資料：人事院「令和6年度年次報告書」

(注) 一般職国家公務員数は、行政執行法人（平成27年4月1日前は特定独立行政法人）等を除き、各年度末予算定員。

北海道経済産業局職員数の推移



北大発スタートアップとの連携①（取組概要）

- 北海道経済産業局は、北大発スタートアップ企業と連携し、経済産業省の地方における取組として全国初となる、民間視点・外部視点を取り入れた業務効率化を実施。
- 北大発スタートアップ企業から業務効率化の提案を受け、業務プロセスの改善を行うとともに、システム開発を通じた行政DXの推進などに取り組み、業務効率化を実現。

北大発スタートアップ企業と連携した業務効率化のプロセス

① 伴走支援による業務プロセスの整理



② 業務効率化の提案



③ 提案内容を踏まえたシステム開発等の実行



④ 実行施策の効果検証



当局と連携する北大発スタートアップ企業

＜日本先進通信株式会社＞

2022年創業の北大発スタートアップ企業。先端通信技術とソフトウェア開発に強みをもち、現役の北海道大学大学院生である松浦代表を中心に、DX推進や業務改善を通じた持続可能な成長を支援。

- 所在地：小樽市長橋1丁目17番39号
- 代表者：代表取締役 松浦 求磨
- 業務内容：情報通信、ソフトウェア開発、経営効率化支援等



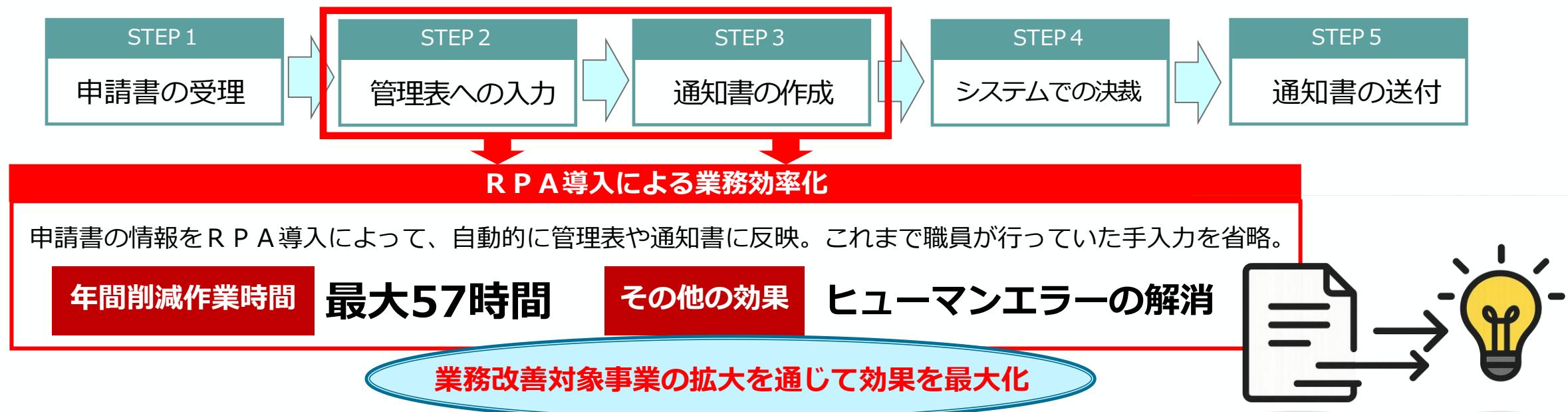
取組期間：2025年12月10日（水）～2026年2月27日（金）

北大発スタートアップとの連携（見込まれる効果）

- 本取組によって、行政DXなどによる時間削減効果を期待。
- 具体的には、補助金等業務のRPA導入により、年間57時間の削減を図るとともに、ヒューマンエラーの解消を見込む。

業務効率化の具体例と見込まれる効果

○補助金等申請対応業務のRPA導入



※補助金等の申請対応業務では、交付申請書を受理した後、当局内システムでの決裁を行い、交付決定通知書を申請者あてに発出する。事業終了後にも、申請者からの報告書に対し、同様のプロセスが発生するほか、変更申請がある場合にも、同様のプロセスが発生する。

※補助金等の対応件数を100件（うち、変更申請30件）とし、RPA導入による1件あたりの削減時間を15分として試算。

業務効率化に関する今後の展開

- 今後、民間活力を活かした取組を促進し、業務改善対象事業を拡大した積極的な行政DX等を推進することによって、効果の最大化とともに、削減した時間を施策立案や施策展開に充当し、道内経済活性化に寄与。
- 率先した行政DXの推進等により、道内自治体・中小企業の業務効率化の参考となる事例を創出。

背景

- 人口減少・少子高齢化を踏まえた業務効率化の必要性
- デジタル技術の進展を踏まえた行政DXの重要性

今後の展開（イメージ）



北海道経済の活性化



業務効率化に関する組織風土の醸成

削減した時間を施策立案等に充当



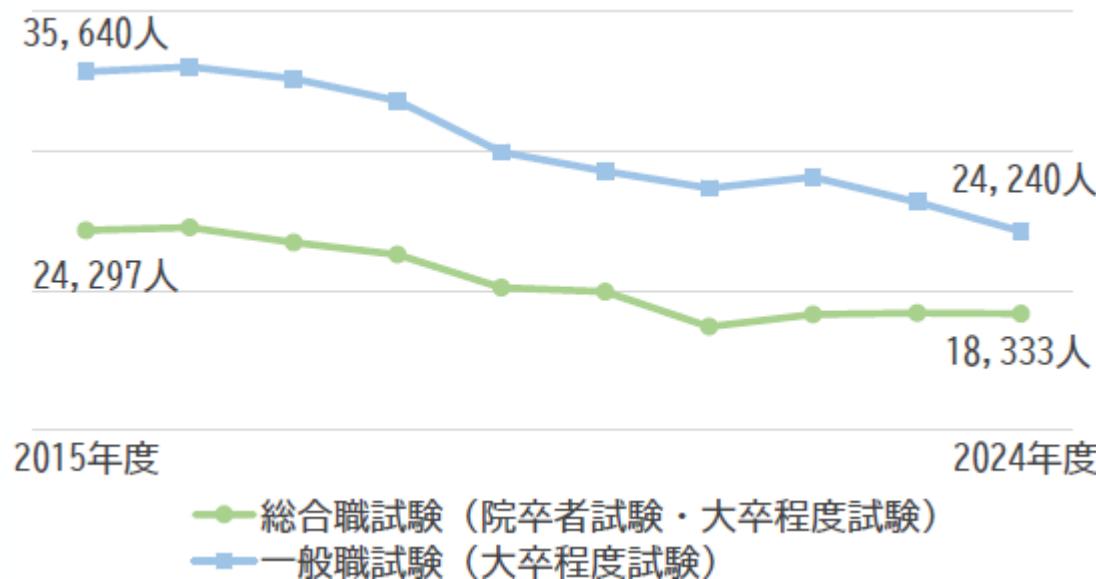
民間活力を活かした取組の推進

対象拡大による
行政DX効果
の最大化

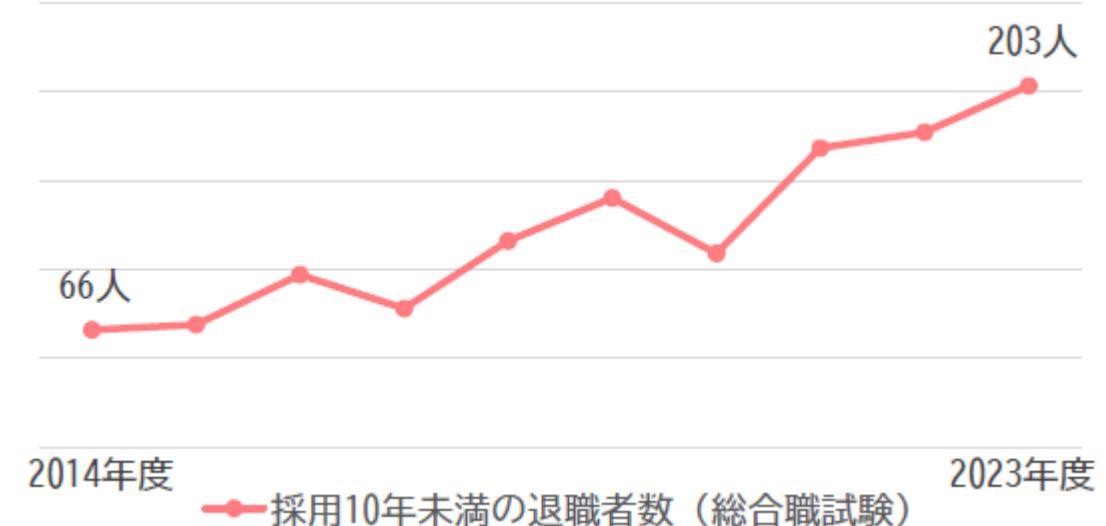
[参考] 国家公務員における業務効率化の必要性①

- **国家公務員採用試験の申込者数**は、総合職試験・一般職試験いずれも10年前と比較して、**約3割も減少**。
- また、**若年層職員の離職は、増加傾向**にあり、総合職試験採用職員について見ると、採用後10年未満の退職者数は、近年、毎年100人を超えており、直近では200人を超えている状況。

国家公務員採用試験申込者数の推移



採用10年未満の退職者数 (総合職試験採用職員)



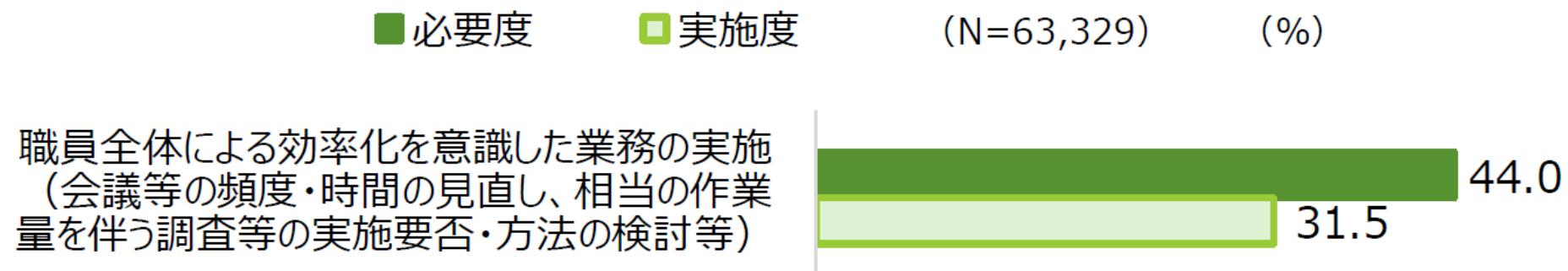
資料：人事院「人事行政諮問会議 最終提言」

(注) 採用後10年未満の退職者には、5年未満、3年未満、1年未満の退職者を含む。

〔参考〕 国家公務員における業務効率化の必要性②

- ・ 国家公務員における業務の見直し・効率化について、「職員全体による効率化を意識した業務の実施」のニーズは高い一方、実施されている割合との間にはギャップがある。
- ・ 国家公務員の職員数が減少し、人手不足が課題となる中、**一層の業務の見直し・効率化が重要。**

国家公務員における業務の見直し・効率化のために 必要であると考えるものと職場でのギャップ



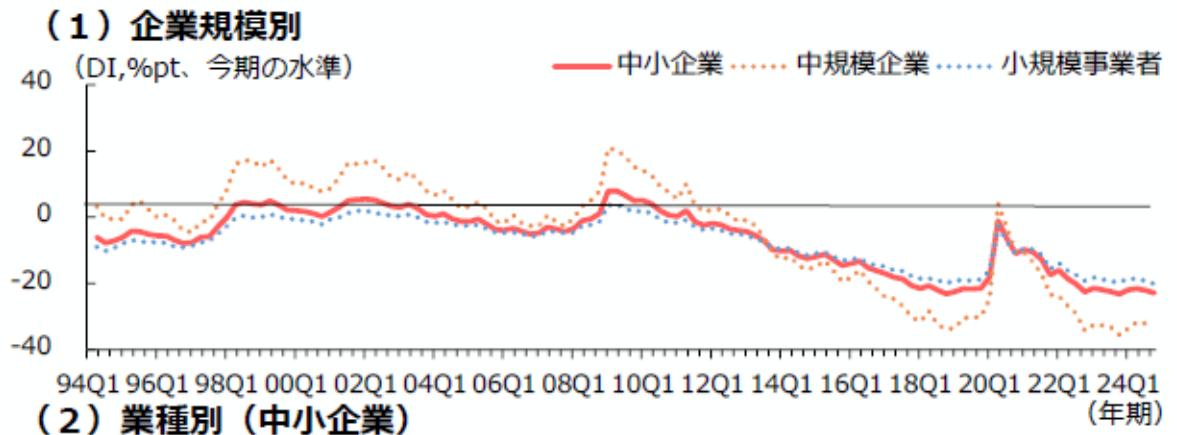
資料：内閣府人事局「令和6年度国家公務員の働き方改革職員アンケート」（2024年11～12月）

（注）必要度は必要であると考えるものに当てはまる項目として回答した者の割合（複数選択可）。職場での実施度は各項目につき「十分実施されている」「一定程度実施されている」と回答した者の割合。

[参考] 企業における業務効率化の必要性①

- 中小企業の人手不足感は、深刻。大半の業種において、コロナ禍以降人手不足感が強まっている。
- 不足している職種として、販売従業者・サービス職業従業者など「現業職」を挙げる事業者が最も多い。

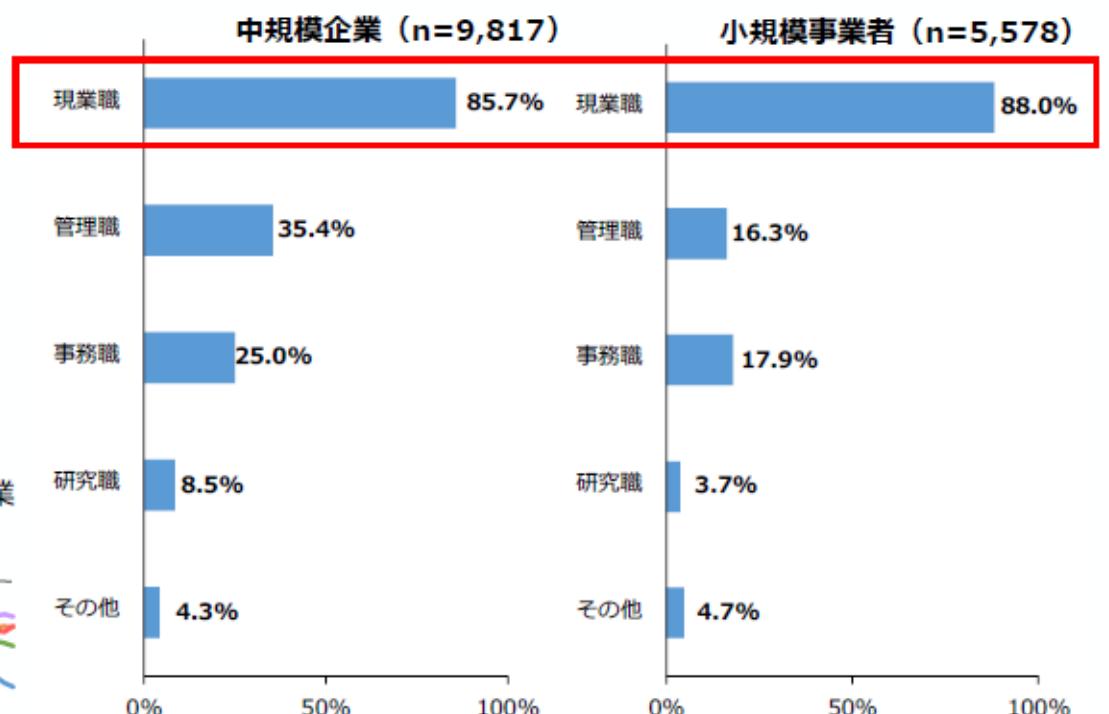
従業員数過不足DIの推移（規模・業種別）



資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 景況調査の従業員数過不足DIは、従業員数の「今期の水準」について、「過剰」と答えた企業の割合（%）から、「不足」と答えた企業の割合（%）を引いたもの。

不足している職種（企業規模別）



資料：（株）帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」（2024年11～12月）

(注) 1.2024年における人材の過不足状況について、「不足」「やや不足」と回答した事業者に聞いたもの。2.ここで「現業職」とは、製造業者・販売従業者・サービス職業従業者・運輸従業者・建設業者等のことを指す。3.ここで「事務職」とは、経理・営業・人事等の部門における従事者のことを指す。4.複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

〔参考〕企業における業務効率化の必要性②

- 中小企業が足下で最も重要と考える経営課題は、規模にかかわらず「人材確保」。
- 特に中規模企業では「省力化・生産性向上」が高い傾向にあり、業務効率化に取り組むことが重要

